

# ミャンマー

# Union of Myanmar

①人口：5,765万人（2007年10月） ②面積：67万6,578km <sup>2</sup> ③1人当たりGDP：462米ドル （2008年）	2005年	2006年	2007年	
	④実質GDP成長率（%）	13.6	13.1	11.9
	⑤貿易収支（米ドル、年度）	15億7,190万	22億9,454万	30億6,665万
	⑥経常収支（米ドル）	5億8,770万	8億 200万	n.a.
	⑦外貨準備高（米ドル、年末）	7億7,100万	12億3,600万	n.a.
	⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	68億6,300万	73億 300万	74億 400万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、チャット、年度平均公定レート）	5.8098	5.7489	5.5037
	（注）⑤：通関ベース，⑦：2007年は第2四半期 （出所）①④⑧：アジア開発銀行（ADB），②：国連（統計年鑑），③⑥⑦：IMF，⑤⑨：ミャンマー中央統計局（CSO）			

## 貿易収支は6年連続黒字に

アジア開発銀行（ADB）によると、2007年の実質GDP成長率は11.9%となった。前年に続き、天然ガスの輸出が経済を支えている。

2007年度の貿易は、輸出が前年度比17.6%増の352億9,680万チャット、輸入が9.4%増の184億1,890万チャットに拡大した。政府は、輸出で得た外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義（Export First Policy）」を貿易政策としている。このため、貿易収支は6年連続の黒字となり、出超額は168億7,790万チャット（前年度比27.9%増）に増加した。2007年8～9月の民主化要求デモの後、欧米諸国による経済制裁が強化されたにもかかわらず貿易額は増加した。この背景には、中国やタイ、インドなど近隣のアジア諸国との経済関係が深まっていることが挙げられる。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比19.4%増の139億3,790万チャットで、2006年度（87.3%増）に比べ伸び率は鈍化したものの、輸出額の4割を占めた。天然ガスは、一部の国内利用分を除きほぼ全量がタイへ輸出されている。次いで、豆類が1.0%減の34億6,250万チャット、縫製品が3.0%減の15億5,460万チャットとなった。

国・地域別にみると、タイが前年度比14.8%増の155億3,000万チャットで1位、次いでインド、中国と続き、これら3カ国で全輸出額の7割弱を占めた。各国の輸入通関統計からミャンマーの主要輸出品目をみると、タイは天然ガス、インドは豆類および木材、中国は木材、マンガン鉱、ゴマなどが上位を占めた。

一方、輸入を品目別にみると、一般・輸送機械（天然ガス採掘用機材、コンテナ、トラックなど）が前年度比53.1%増の41億6,170万チャットで最も多く、次いで精油（主にディーゼル油）が48.7%減の20億3,400万チャット、卑金属・同製品が1.9%増の12億620万チャットとなった。

精油の輸入が減少した背景には、新首都ネーピードーの建設工事が一巡したことや、政府が公共バスなどの圧縮天然ガス（CNG）車への転換を進めていることなどが要因と考えられる。一方、食用植物油（パーム油）は2.2倍の10億5,770万チャットと大幅に増加した。世界的なバイオ燃料の需要増による油種作物価格の高騰が要因とみられる。

国・地域別にみると、中国が前年度比30.7%増の54億7,250万チャットで初めて1位となり、次いでシンガポール、タイと続いた。各国の輸出通関統計からミャンマーの主要輸入品目をみると、中国からは一般機械、電気機器、二輪車など、シンガポールからは精油や一般機械な

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万チャット、%）

	2006年度		2007年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	30,026.1	35,296.8	100.0	17.6
天然ガス	11,676.2	13,937.9	39.5	19.4
豆類	3,497.9	3,462.5	9.8	△1.0
縫製品	1,601.8	1,554.6	4.4	△2.9
チーク	1,750.1	1,540.0	4.4	△12.0
堅木	1,189.0	1,423.8	4.0	19.7
魚類	725.4	1,059.4	3.0	46.0
エビ	608.0	556.3	1.6	△8.5
コメ	18.0	552.6	1.6	2,970.0
卑金属・鉱石	637.8	474.7	1.3	△25.6
ゴム	170.8	209.4	0.6	22.6
輸入総額(CIF)	16,835.0	18,418.9	100.0	9.4
一般・輸送機械	2,718.2	4,161.7	22.6	53.1
精油	3,966.6	2,034.0	11.0	△48.7
卑金属・同製品	1,183.6	1,206.2	6.5	1.9
合繊織物	1,059.7	1,168.5	6.3	10.3
食用植物油	478.2	1,057.7	5.7	121.2
電気機械・器具	707.6	861.1	4.7	21.7
プラスチック	719.7	857.0	4.7	19.1
医薬品	554.9	635.6	3.5	14.5
紙・同製品	302.8	292.3	1.6	△3.5
ゴム製品	210.7	287.3	1.6	36.4

〔出所〕表2、3とも、ミャンマー中央統計局。

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万チャット,%)

	2006年度		2007年度		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
輸出総額(FOB)	30,026.1	35,296.8	100.0		17.6
タイ	13,533.8	15,530.0	44.0		14.8
インド	4,217.2	4,006.6	11.4		△5.0
中国	3,530.4	3,832.5	10.9		8.6
香港	2,316.6	3,573.0	10.1		54.2
シンガポール	1,047.9	2,210.1	6.3		110.9
日本	952.4	1,021.3	2.9		7.2
マレーシア	507.6	652.6	1.8		28.6
インドネシア	506.4	477.0	1.4		△5.8
韓国	353.8	405.7	1.1		14.7
ドイツ	430.0	366.3	1.0		△14.8
輸入総額(CIF)	16,835.0	18,418.9	100.0		9.4
中国	4,185.8	5,472.5	29.7		30.7
シンガポール	5,928.0	4,489.8	24.4		△24.3
タイ	1,749.4	2,110.7	11.5		20.7
日本	896.3	1,335.0	7.2		49.0
インドネシア	539.8	1,139.9	6.2		111.2
インド	916.5	954.7	5.2		4.2
マレーシア	634.5	635.8	3.5		0.2
韓国	486.9	590.8	3.2		21.3
ドイツ	175.1	166.0	0.9		△5.2
米	248.1	121.6	0.7		△51.0

表3 ミャンマーの業種別対内直接投資&lt;認可ベース&gt;

(単位:件,100万ドル,%)

	2006年度		2007年度			88~2007年度累計	
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
農業	-	-	-	-	-	4	34.4
建設業	-	-	-	-	-	2	37.8
水産業	-	1	12.0	6.9	全増	25	324.4
鉱業	-	1	5.0	2.9	全増	59	539.9
石油・ガス	471.5	3	137.0	79.3	△70.9	85	3,243.5
製造業	-	2	18.7	10.8	全増	154	1,629.1
輸送業	-	-	-	-	-	16	313.3
ホテル・観光業	-	-	-	-	-	44	1,063.2
不動産開発	-	-	-	-	-	18	1,027.9
工業団地	-	-	-	-	-	3	193.1
電力	281.2	-	-	-	△100.0	2	6,311.2
その他	-	-	-	-	-	6	23.7
外国投資計	752.7	7	172.7	100.0	△77.1	418	14,741.5

ど、タイからは精油、プラスチックなどが上位を占めた。対中輸入が増加した背景には、中国政府による電力、鉱業、天然ガス分野などを対象とした経済協力事業の実施に伴う、資機材の輸入増が考えられる。シンガポールからの輸入額には、第三国からの中継貿易が含まれる。

2008年4~12月の輸出は、前年同期比9.5%増の286億6,870万チャットとなった。ただし、上位品目をみると、世界的な景気後退の影響を受け、天然ガスが7.4%減の95億7,760万チャット、縫製品が1.3%減の11億3,400万チャットに減少した。コメは、2008年5月のサイクロン「ナルギス」による穀倉デルタ地帯の被害状況から国内での需給バランスが心配されていたが、その他の地域が豊

作であったため、2004年1月から実質的に続いていた輸出制限が同年10月末に撤廃された。その結果、コメの輸出額は前年同期比8.8倍となった。

一方、輸入は、前年同期比37.4%増の183億5,540万チャットとなった。特に、一般・輸送機械が93.6%増の49億9,880万チャット、精油が72.3%増の24億8,680万チャットと大きく増加した。精油が増えた背景には、サイクロン後の復興需要、さらに民間企業による安価なディーゼル油の輸入が増加したことなどが考えられる。

## ■投資、天然ガス開発など資源関連に集中

2007年度の対内直接投資(認可ベース)は、7件、1億7,270万ドルであった。このうち3件がインドによる石油・ガス(主にオフショアの天然ガス開発)関連、1件がシンガポールによる鉱業など資源開発関連であった。このほか、近年には珍しい製造業(2件、ドイツおよびタイ)や、水産業(1件、韓国)への投資があった。

2008年4~12月の対内直接投資は、4件、9億7,000万ドルに増加した。内訳は、石油・ガスが3件、鉱業が1件であった。このうち1件は中国のニッケル採掘投資で、8億5,600万ドルの大型案件となっている。

## ■対日輸出、軽工業品が6割超に

日本の通関統計によると、2008年の日本のミャンマーからの輸入は前年比7.1%増の3億1,722万ドル、輸出は6.8%増の1億8,829万ドルとそれぞれ増加した。

ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1位が縫製品(布はく類)で1億3,232万ドル(前年比38.8%増)、2位が魚介類で6,365万ドル(9.2%減)、3位が靴・履物で5,678万ドル(15.3%増)となり、上位の軽工業品で輸入の6割を占めた。電力供給などのインフラは整っていないが、低廉で良質な労働力が豊富であることや、日本向けの特恵関税が利用できることなどから、中国やベトナムに次ぐ候補地として、労働集約型産業への投資・委託生産が拡大していることが背景にある。2008年3月には、日本市場向けに生産性や品質の向上を目指し、ミャンマー縫製業者協会によってミャンマー縫製人材開発センター(HRDセンター)が設立された。

日本からミャンマーへの輸出を品目別にみると、輸送機械(トラックなど)が6,499万ドル(前年比10.0%減)で最大で、次いで一般機械(建設機械など)が5,850万ドル(12.4%増)となった。

日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2001年度の縫製業2件(470万ドル)、2004年度の既存案件の拡張投資以降、新規の認可案件はない。